

# 令和 5 年度事業活動基本方針

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

岡山県青色申告会連合会

## I 基本方針

人口減少と高齢化などの構造的な課題にくわえ、新型コロナウイルスの影響の長期化、さらには原材料価格や物価の高騰が重なり、小規模事業者の経営環境は極めて厳しい状況にある。また、個人事業主のおかれた納税環境は、本年 10 月からはじまるインボイス制度や電子帳簿保存法の改正など大きな変革期にある。

昨年の税制改正運動により、インボイス発行事業者となる免税事業者の納税負担や事業者の事務負担の軽減、さらに大規模な災害に対応した特定被災事業用資産の損失の繰越控除の見直しが実現した。個人事業主が、厳しい環境を乗り越えるため、さらなる税負担の公平性や働き方の中立性の確保を求め、青色事業主勤労所得控除の早期実現など、個人事業主の経営環境の整備に向けた税制改正運動等を引き続き強力に展開する。

政府の方針によりコロナ問題が収束傾向にある現状を踏まえ、組織運営を平常に戻すべく不断の努力を積み重ねなければならない。個人事業主の業種や業態に大きな変化が続くなかで、時代の変化に対応した会勢拡大ならびに広報活動は重要な要因である。ICT（情報通信技術）を活用したDX（デジタル変革）が進む時代にあって、会議運営、広報活動、今後の指導・相談体制の整備など変化に対応した組織運営の議論をすすめ、さらなる一歩を歩んでいく。

記帳水準の向上は、適正な税務申告の確保のみならず、経営状態を可視化し、経営の対応力を向上させるうえで重要である。個人事業主の複式簿記による記帳は 3 割にとどまっている。会計ソフト「ブルーリターン A」の普及をいっそう推進するとともに、クラウド化の実現に向けて検討を重ね、記帳水準の向上に対応したあらたな指導・相談体制の整備を目指す。

また、会財政の大きな柱である事業収入の確保に向けて、各会の指導・相談環境の変化に対応した事業活動を積極的に展開する。

## II 実践項目

- (1) 青色申告制度の普及・拡大を図る。
- (2) ブルーリターン A の利用、e-Tax による申告又は電子帳簿保存による青色申告特別控除 65 万円の適用推進を図る。
- (3) マイナンバー制度、インボイス制度の説明会、研修会開催を促進し、制度に関する知識と理解を深め、その周知を図っていく。
- (4) 消費税の適用税率ごとの区分経理をすすめ、記帳・決算に関わる「自主

点検チェックシート」の活用推進を図っていく。

- (5) 税務当局を中心に税理士会・納税貯蓄組合・法人会・間税会・日本政策金融公庫等と連携・協調し、会員増強運動と組織基盤の強化を図る。
- (6) 会財政の充実強化を図るための新規事業の研究・開発を検討する。
- (7) 商工会議所・商工会・業種団体等との理解と協調の下、今後の組織運営の在り方について調査と研究をすすめ、情報交換を図る。
- (8) 納税方法として「キャッシュレス納付」の一層の普及を図っていく。
- (9) 租税教育活動を通じた社会貢献の実施。